

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	192,445,608	流 動 負 債	152,592,667
現金・預金	914,440	短期借入金	122,100,000
貸付金	191,501,305	未払金	134,493
金銭の信託	145,667	未払費用	67,011
前払費用	82,320	未払法人税等	375,370
未収入金	35,875	前受保証料	29,690,965
未収収益	187,460	前受収益	1,236
仮払金	9,872	賞与引当金	136,958
求償権	544,707	仮受金	86,539
貸倒引当金	△ 976,041	預り保証料	92
固 定 資 産	2,360,351	固 定 負 債	1,269,101
有 形 固 定 資 産	214,296	債務保証損失引当金	793,276
建物	109,696	退職給付引当金	267,409
建物付属設備	35,036	役員退職慰労引当金	53,120
什器・備品	69,564	その他の固定負債	155,295
無 形 固 定 資 産	944,233	負債の部合計	153,861,768
ソフトウェア	938,902	(純資産の部)	
電話加入権	5,330	株 主 資 本	40,944,191
投資その他の資産	1,201,821	資本金	10,500,000
投資有価証券	1,000	資本剰余金	10,000,000
出資金	0	資本準備金	10,000,000
保証金	26,729	利 益 剰 余 金	20,444,191
権利金等	66,325	利益準備金	9,000
繰延税金資産	864,274	その他利益剰余金	20,435,191
破産更生債権等	875,705	別途積立金	18,500,000
貸倒引当金	△ 632,212	繰越利益剰余金	1,935,191
		純資産の部合計	40,944,191
資産の部合計	194,805,959	負債及び純資産の部合計	194,805,959

損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
貸 付 金 利 息	3,335,507	
貸 付 手 数 料	72,795	
期限前返済解約金等	48,409	
サービシングフィー	62,870	
受 入 保 証 料	1,858,061	
保証事務手数料等	425,517	
その他の営業収益	168,856	5,972,018
営 業 費 用		
借 入 金 利 息	277,683	
団体信用生命保険料	439,002	
支 払 手 数 料	19,355	
その他の営業費用	120	
貸倒引当金繰入	196,450	
債務保証損失引当金繰入	218,717	
貸 倒 損 失	32,723	
販売費及び一般管理費	2,955,229	4,139,283
営 業 利 益		1,832,734
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	0	
雑 収 入	1,591	1,592
営 業 外 費 用		
雑 損 失	334	334
経 常 利 益		1,833,992
特 別 損 失		
固定資産売却損	88,914	
固定資産除却損	11	88,925
税引前当期純利益		1,745,066
法人税、住民税及び事業税	616,314	
法人税等調整額	△ 55,571	560,742
当 期 純 利 益		1,184,323

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、上記にかかわらず与信額一定以上の大口個人債務者に対する債権の一部については債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

- (2) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 債務保証損失引当金は、保証債務から生じる損失に備えて損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えて支給見込額を計上しております。

3. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の権利金等に計上し、5年間で均等償却を行っております。

<貸借対照表等に関する注記>

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 31,461千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 234,599千円
4. 保証債務
- | | |
|-------------|-----------------|
| 信用保証業務の保証債務 | 1,888,237,354千円 |
|-------------|-----------------|
5. 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 695,835千円 |
| 短期金銭債務 | 65,605,778千円 |

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因は貸倒引当金及び債務保証損失引当金の否認等によるものであります。

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 親会社及び主要法人株主等

(単位:千円)

属性	会社 等の 名称	議決権等 の被所有	関連 当事 者 との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親 会 社	農 林 中 央 金 庫	被 所 有 直 接 92.12%	資 金 の 調 達 役 員 の 兼 任	資 金 の 借 入 (※1)	—	長期借入金	—
					(※2) —	短期借入金	65,600,000
				借 入 金 利 息 の 支 払 (※1)	147,499	借入金利息 未払費用	5,441

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 親会社からの資金の借入にあたっては、市場金利等を勘案して決定しております。

(※2) 反復的取引である為、取引金額を省略しております。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額 163,776円76銭
2. 1株当たり当期純利益 4,737円29銭

<重要な後発事象に関する注記>

該当事項はありません。